

「多分妊娠しないから。」避妊をしないカップルの多くはこのように答え、自分たちが妊娠するとは夢にも思っていない。「安全日だから大丈夫」「膣外射精すれば大丈夫」いま日本人の多くが、友人やネット上から性についての情報を得る。国立保健医療科学院によると、そんなこの国では高校生の10人に1人がクラミジアに感染しており、一日に48人の未成年女性が人工妊娠中絶手術を受けている。より低い年齢層に関して言えば、その値は売春や未成年のポルノ出演が合法的オランダと比べても高まりを見せている。日本の若者が特別、性を軽く考えているのだろうか。

「女の子を傷つけているのは、すごく悪い人っていうわけじゃなくて、普通の男の子なんですよね。」無知なセックスで傷つく若いカップルについてこう語るのは、NPO 法人ピルコン理事の染矢明日香さん。学生ボランティアと共に関東圏の中学校、高校、児童養護施設をまわり、有効な避妊方法や性感染症の症状や予防法、パートナーとの付き合い方について伝える。従来の教科書ベースの授業と異なり、グループワークや彼らの実体験を交えることで、妊娠や性感染症は生徒たちにも十分起こりうるということを伝えられるという。自らの性体験について生徒たちに語るという行為は、その後も彼らと関係を持っていく教員や医師の立場からは、どうしても憚られてしまう。しかしそのような関係からはある程度離れた立場から語ることで、それらの経験談を生徒たちにとってより受け入れやすいものにするのはもちろん、相談に訪れるハードルも下げようというのが染矢さんの狙いだという。

日本の性教育が非具体的な理由は、文部科学省をはじめとする政府の方針にある。一般的に先進国では、避妊を行うために必要な情報を得ることは権利として考えられている。若年妊娠を深刻にとらえ、ピルやコンドームの配布、アフターピルの市販薬化など革新的な政策を行う。一方、「自分の命を大切に」という道徳教育を用い、科学的な記述は発達にふさわしくないと削る方針の日本。「ああ。まだこんな状況なのか。」日本家族計画の勉強会に出席し、文部省のこのような方針を聞いた染矢さんは、大きく落胆した。

革新的な性教育に対するバッシングは大きい。ある特別支援学校が人形や歌を使った授業を行ったところ、「常識では考えられない」とする都議の批判を受け、実際に教員が処分された。2002年に起きたこの「七生養護学校事件」をきっかけに、教育現場で風当たりはさらに強まった。教育学の専門家である橋本紀子教授の調査によると、中学校で性教育が行われたのは3学年合計で平均9時間と判明した。教育先進国であるフィンランドでは17時間の性教育が行われる。

このような風潮の中、ピルコンは自治体や他団体との連携を進める。杉並区と協働した「すぎなみレッドリボンプロジェクト」では、高円寺フェスなど若者が多く集まるイベントで性感染症についての啓発活動をする。またネットを用いて性について学べつつ、エンタメ性の

あるコンテンツについても模索中である。性教育はただ避妊や性感染症についてだけではなく「どうすればパートナーととにいい恋愛ができるか」といったコミュニケーションとしての性を伝えることでもある。だが現状では、各学校の生徒に向き合える時間は少ない。より若者に身近な形で、誰にでも起こる問題として性について考えるきっかけにしたいという。

自身も学生時代に中絶を経験した染矢さんはこう語る。「避妊について正しく知らなければ、好きな人と一緒にいるだけなのに、自分の人生がどうなるのか不安を抱えながら生きていく。」性を学び向き合うことで、こうありたいと望む人生を自ら選択してほしい。そんな彼女の信念は、ピルコンの活動で確実に新しい世代に受け継がれている。